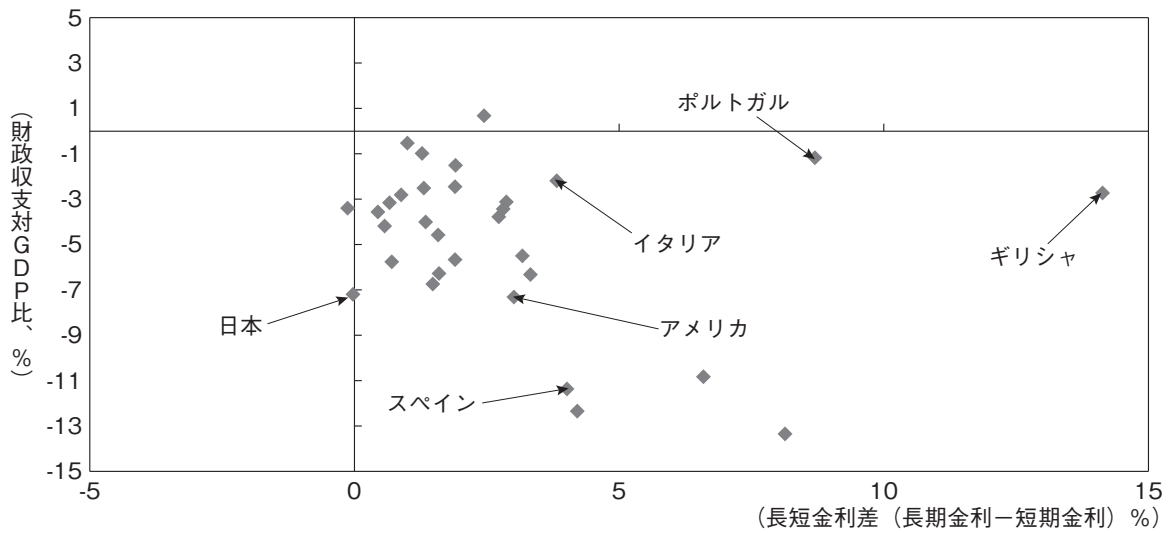


付図 1 - 16 財政収支と長短金利差の国際比較

我が国は財政収支が悪化する中で長短金利差は変化せず

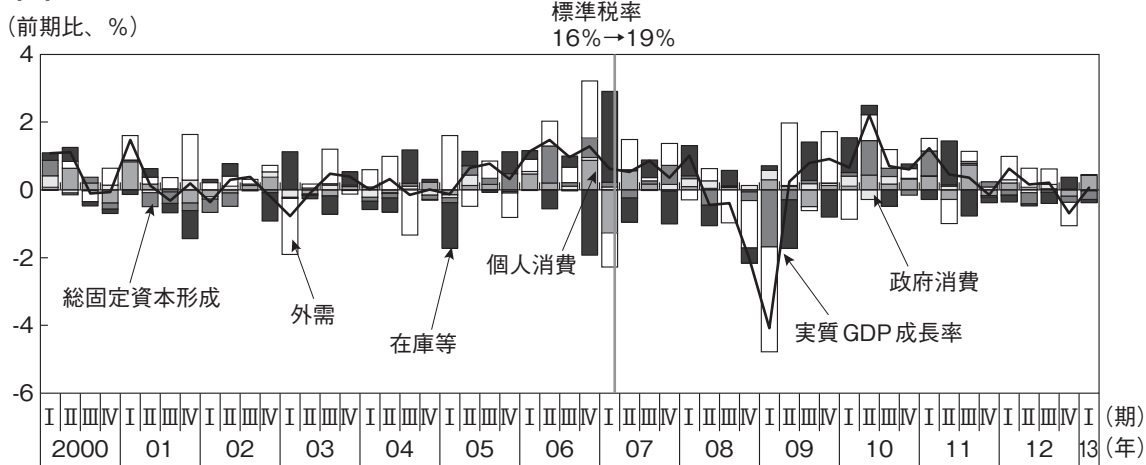


- (備考) 1. OECD.Statにより作成。  
 2. データは2007年から2011年までの変化。  
 3. EU加盟国の1999年以降の短期金利は共通。

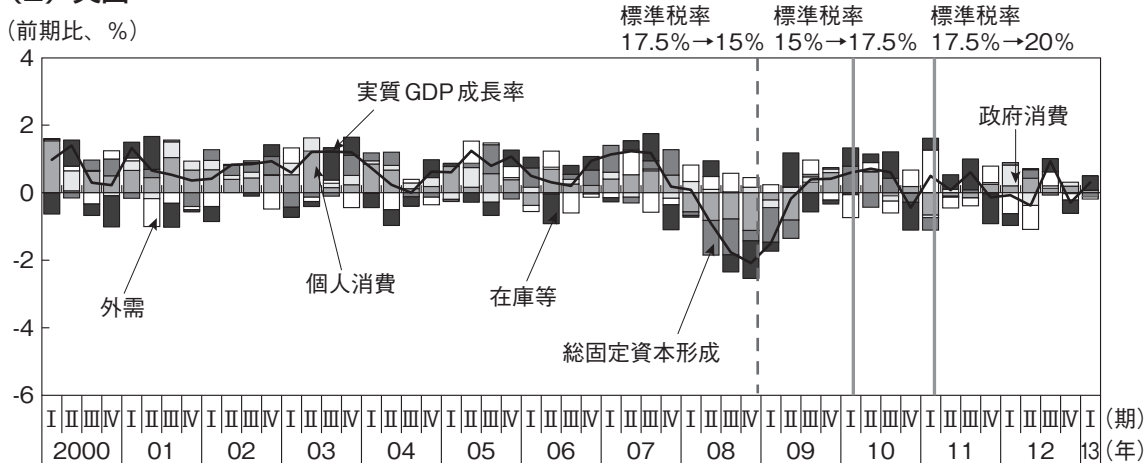
付図1-17 ヨーロッパ主要国の付加価値税率変更と経済成長

緊縮財政政策として税率を引き上げる国が増加

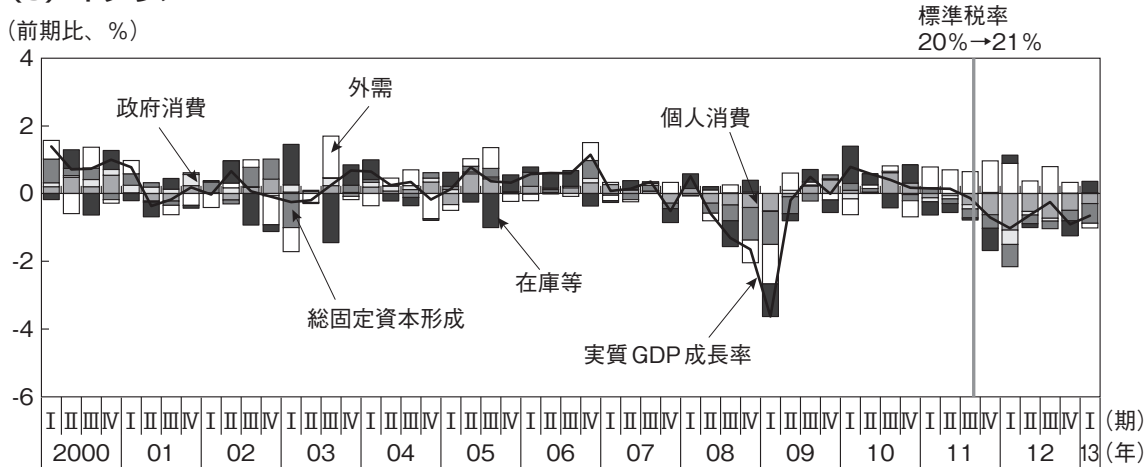
(1) ドイツ



(2) 英国

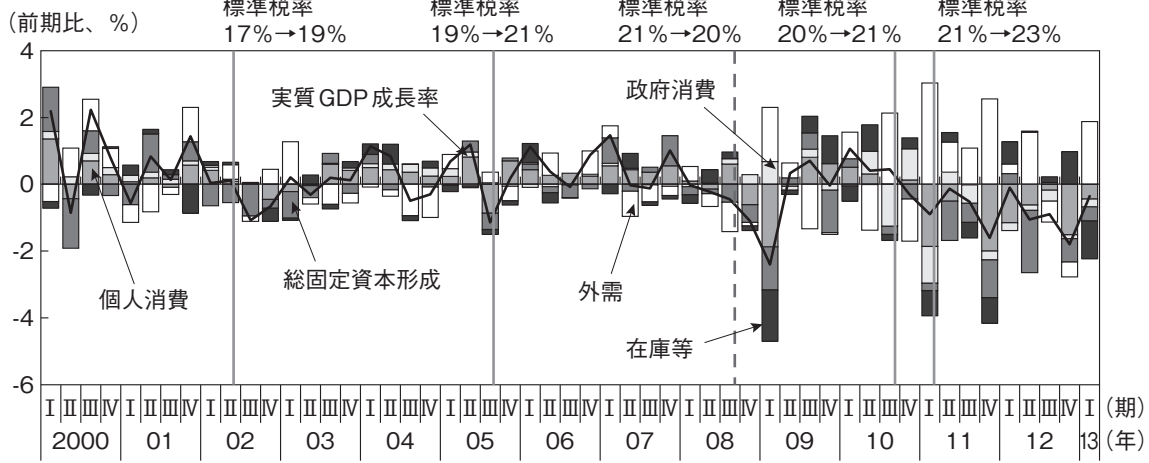


(3) イタリア

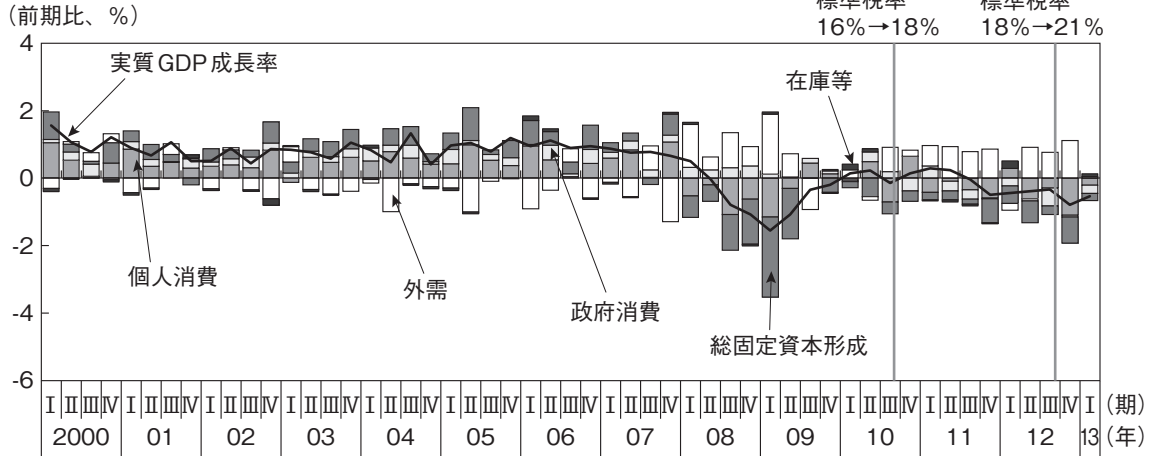


付図・付表

#### (4) ポルトガル



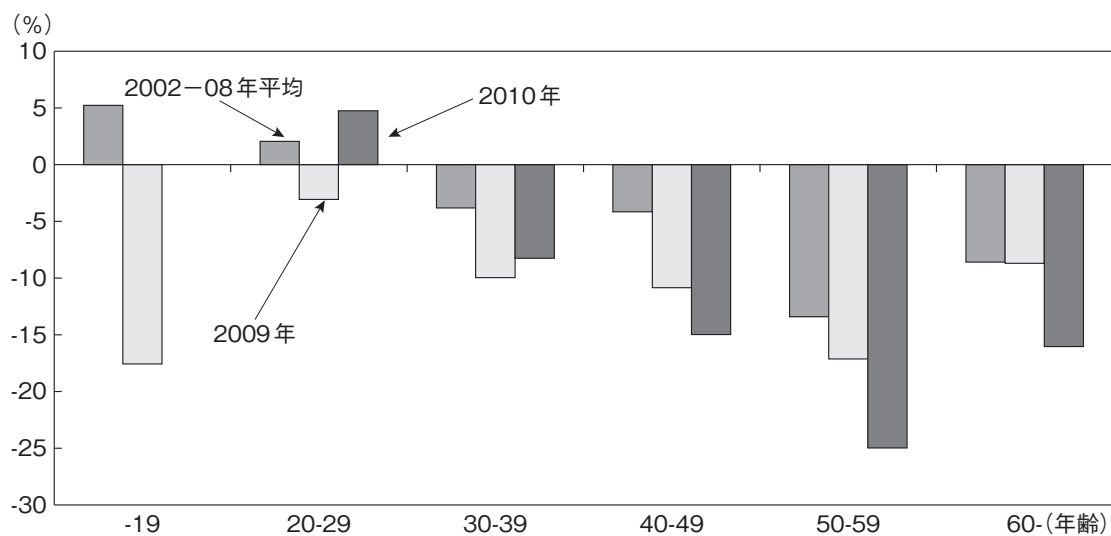
#### (5) スペイン



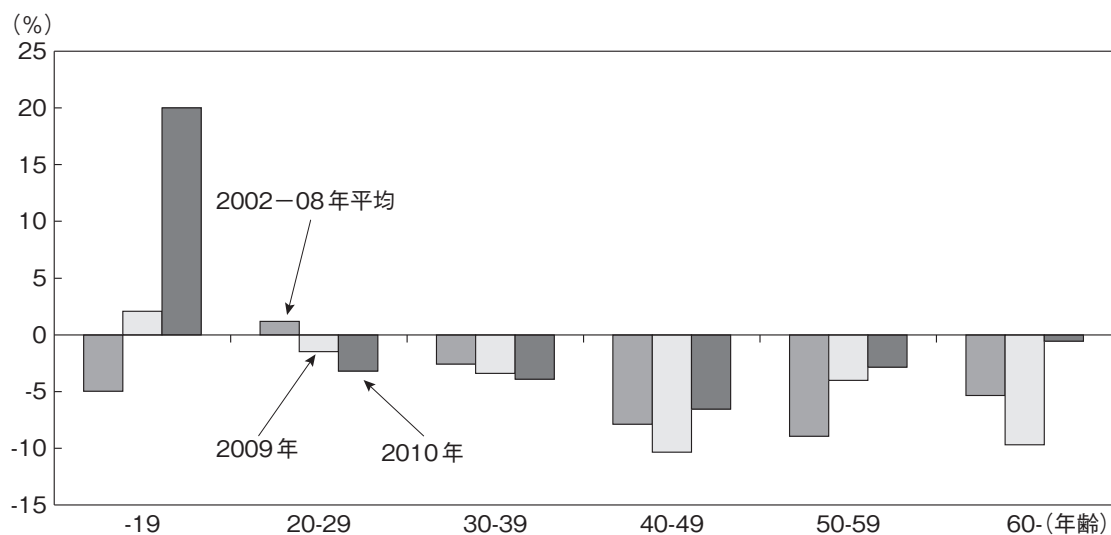
(備考) 1. Eurostat、欧州委員会“VAT Rates Applied in the Member States of the European Union”により作成。  
 2. 実線は消費税増税時、点線は消費税減税時を指す。

## 付図2-1 製造業の生産工程従事者の年齢別賃金変化率

## (1) 非製造業への転職者

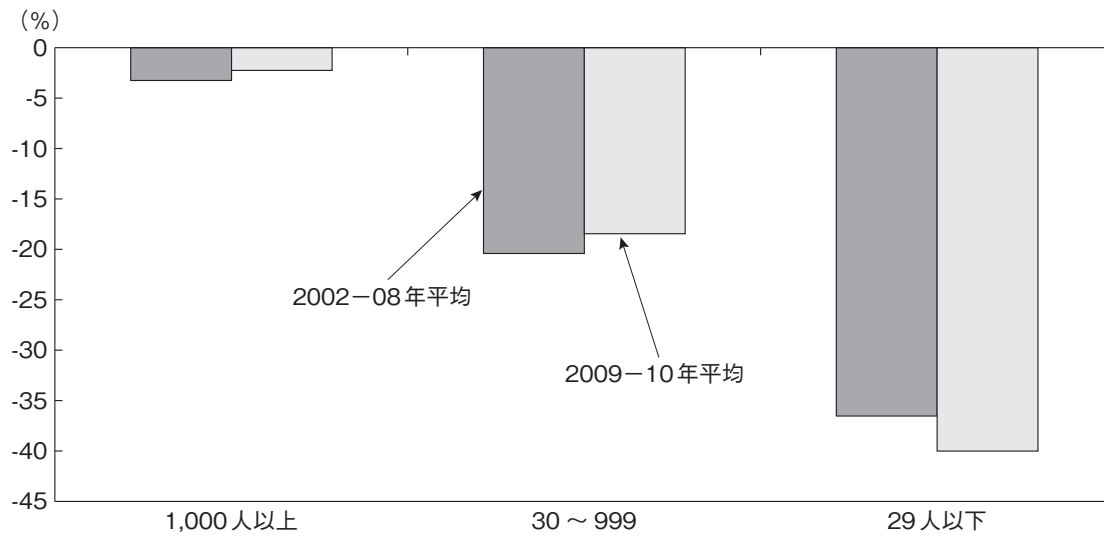


## (2) 製造業への転職者



- (備考) 1. 厚生労働省「雇用動向調査」の個票データにより作成。  
 2. 前職製造業における生産工程従事者で、会社都合により転職した者（一般→一般）のデータを使用。  
 3. 賃金変化率は、段階別の回答を下記のとおり仮定を置き、属性毎に加重平均により算出。  
 「3割以上増加」⇒+40%、「1割以上3割未満増加」⇒+20%、「1割未満増加」⇒+5%  
 「変わらない」⇒0%、「1割未満減少」⇒-5%、「1割以上3割未満減少」⇒-20%  
 「3割以上減少」⇒-40%

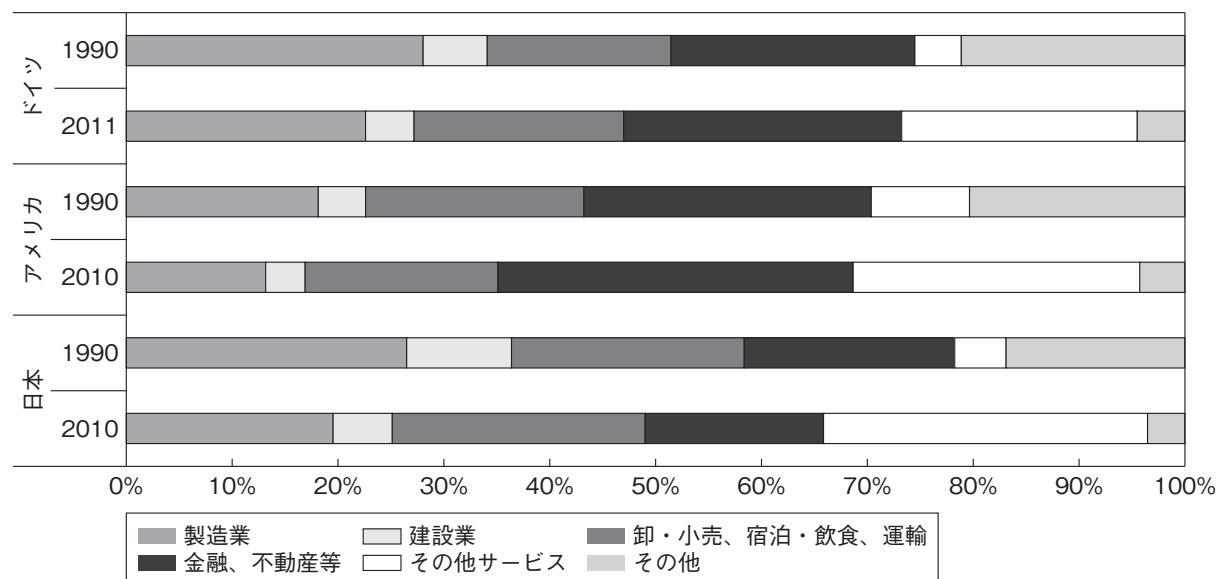
付図2-2 製造業の生産工程従事者の製造業への転職に伴う賃金変化



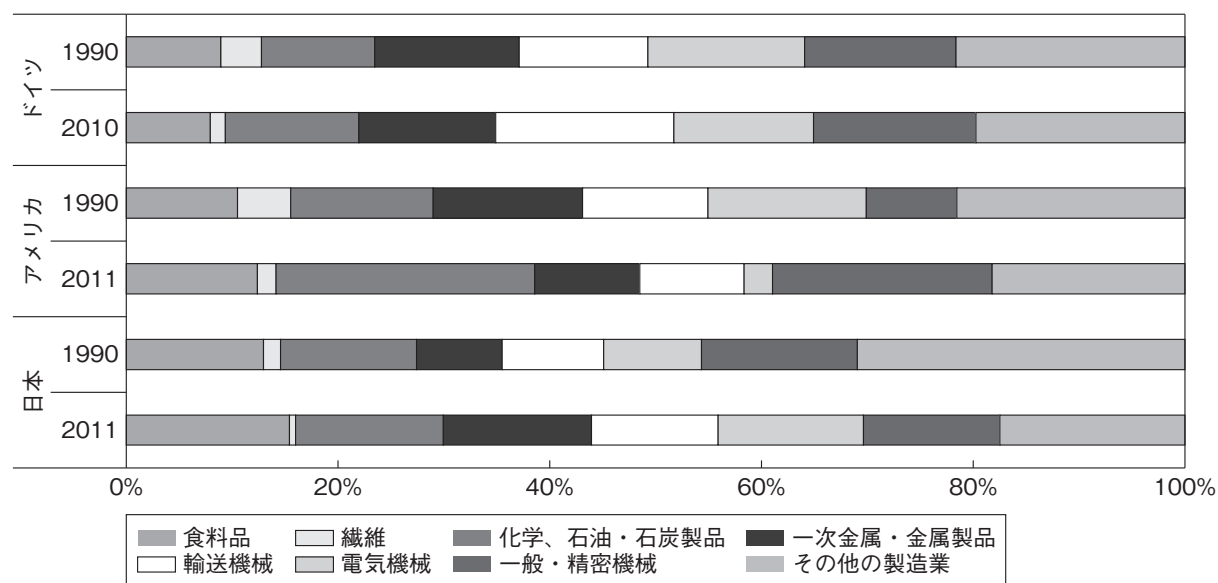
- (備考)
- 厚生労働省「雇用動向調査」の個票データにより作成。
  - 前職の企業規模が1,000人以上の企業からの転職者。
  - 前職製造業における生産工程従事者から製造業へ会社都合により転職した者（一般→一般）のデータを使用。
  - 賃金変化率は、段階別の回答を下記のとおり仮定を置き、属性毎に加重平均により算出。  
 「3割以上増加」⇒+40%、「1割以上3割未満増加」⇒+20%、「1割未満増加」⇒+5%  
 「変わらない」⇒0%、「1割未満減少」⇒-5%、「1割以上3割未満減少」⇒-20%  
 「3割以上減少」⇒-40%

## 付図2-3 製造業の業種別シェア

## (1) 大分類

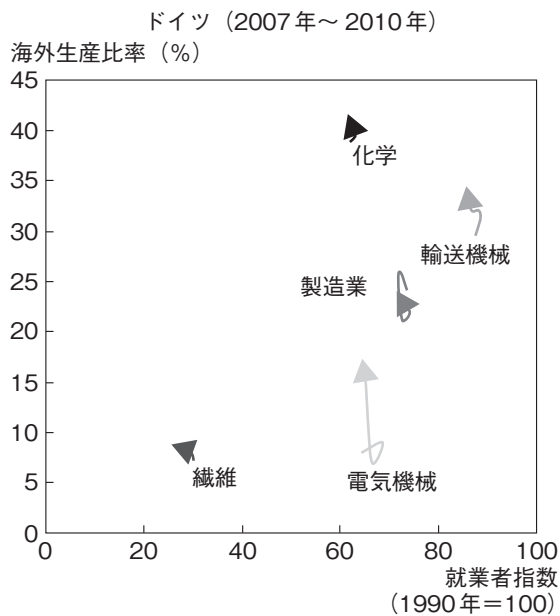
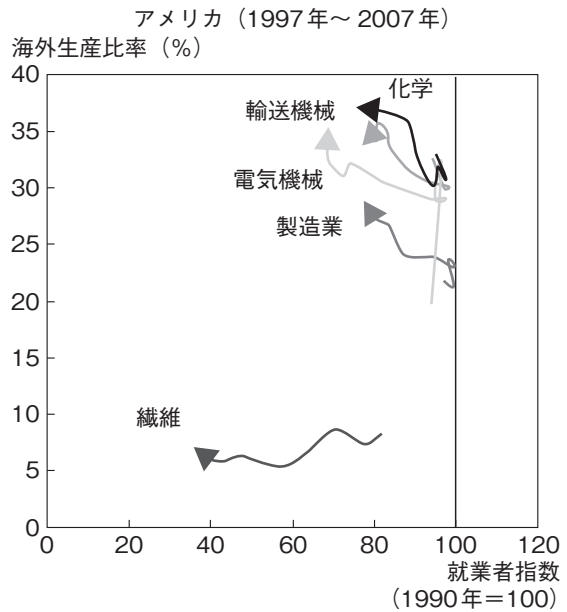
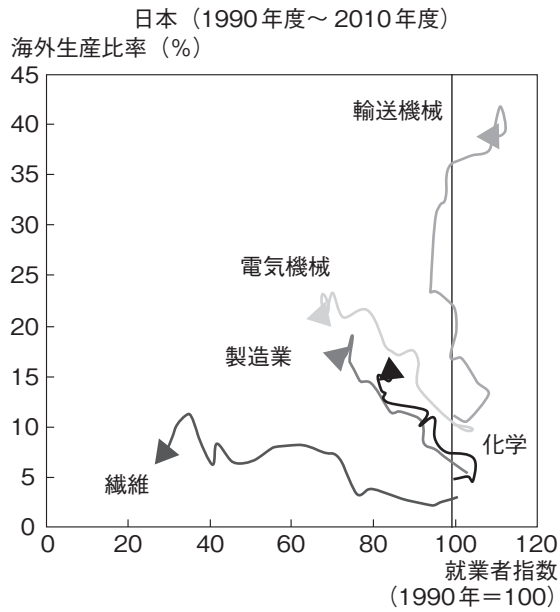


## (2) 製造業の内訳



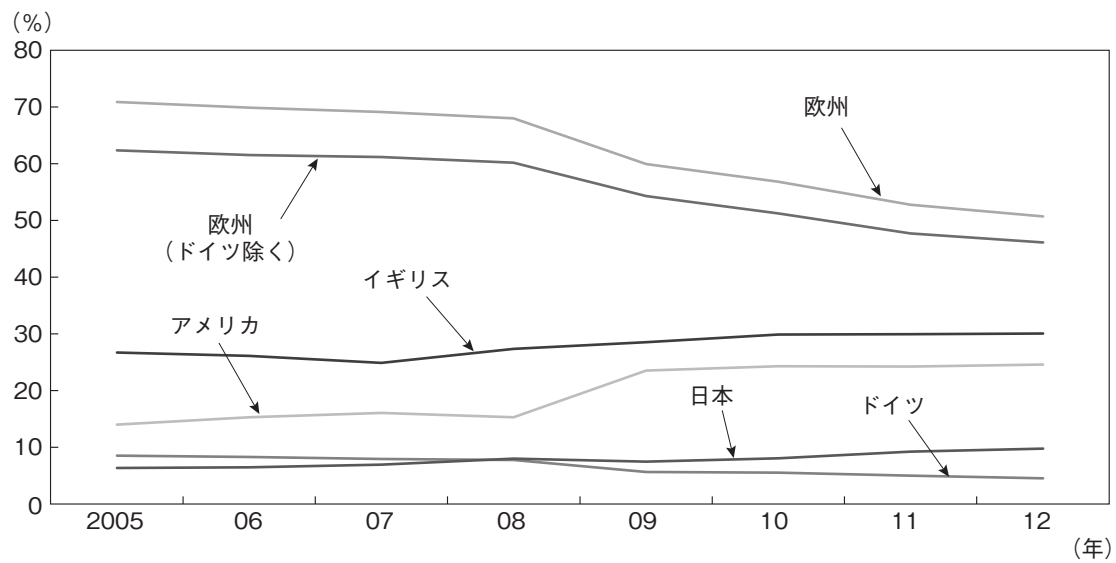
(備考) 内閣府「国民経済計算」、U.S. Bureau of Economic Analysis “National Economic Accounts”、“OECD.Stat”、“EU KLEMS”により作成。

## 付図2-4 海外生産比率と就業者数の推移



- (備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」、U.S. Bureau of Economic Analysis “International Data Direct Investment & Multinational Companies”、U.S. Census Bureau “Quarterly Financial Report”、“EU KLEMS”、EuroStat “Annual Detailed Enterprise Statistics”、“Foreign Affiliates of EU Enterprises-outward FATS” により作成。
2. 海外生産比率は、海外現地法人売上高/(国内法人売上高+海外現地法人売上高) により計算。
3. 日本のデータは、年度ベースである。

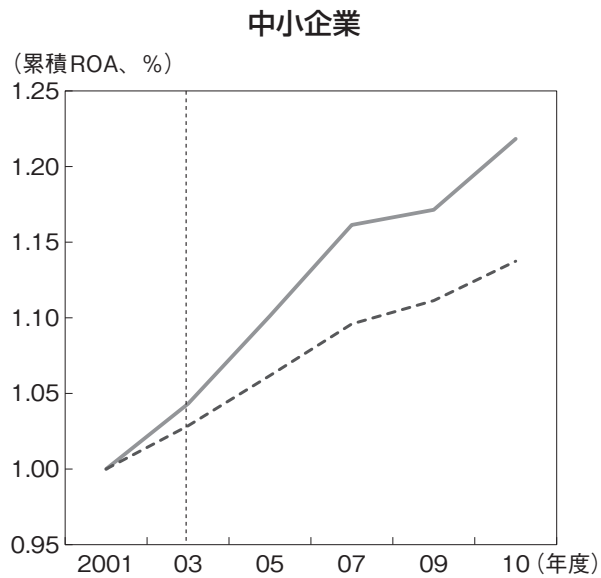
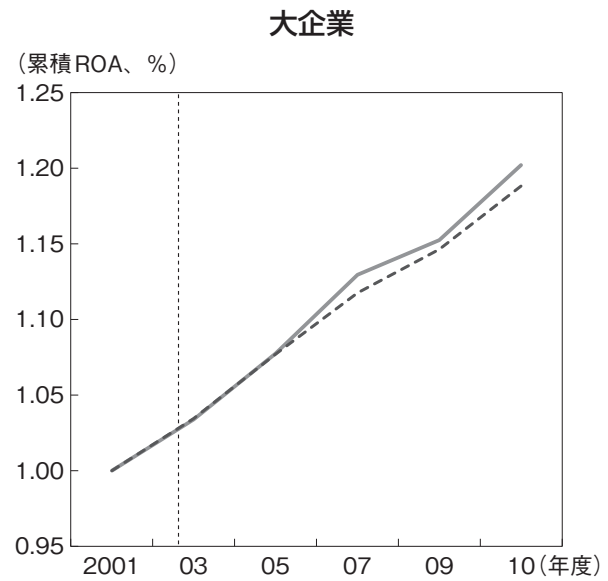
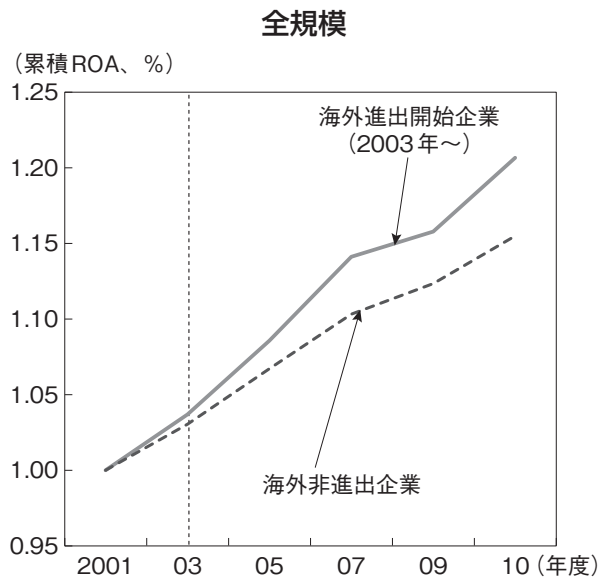
付図2-5 日本と欧米金融機関のアジア向け与信残高のシェア



(備考) BIS国際与信統計により作成。

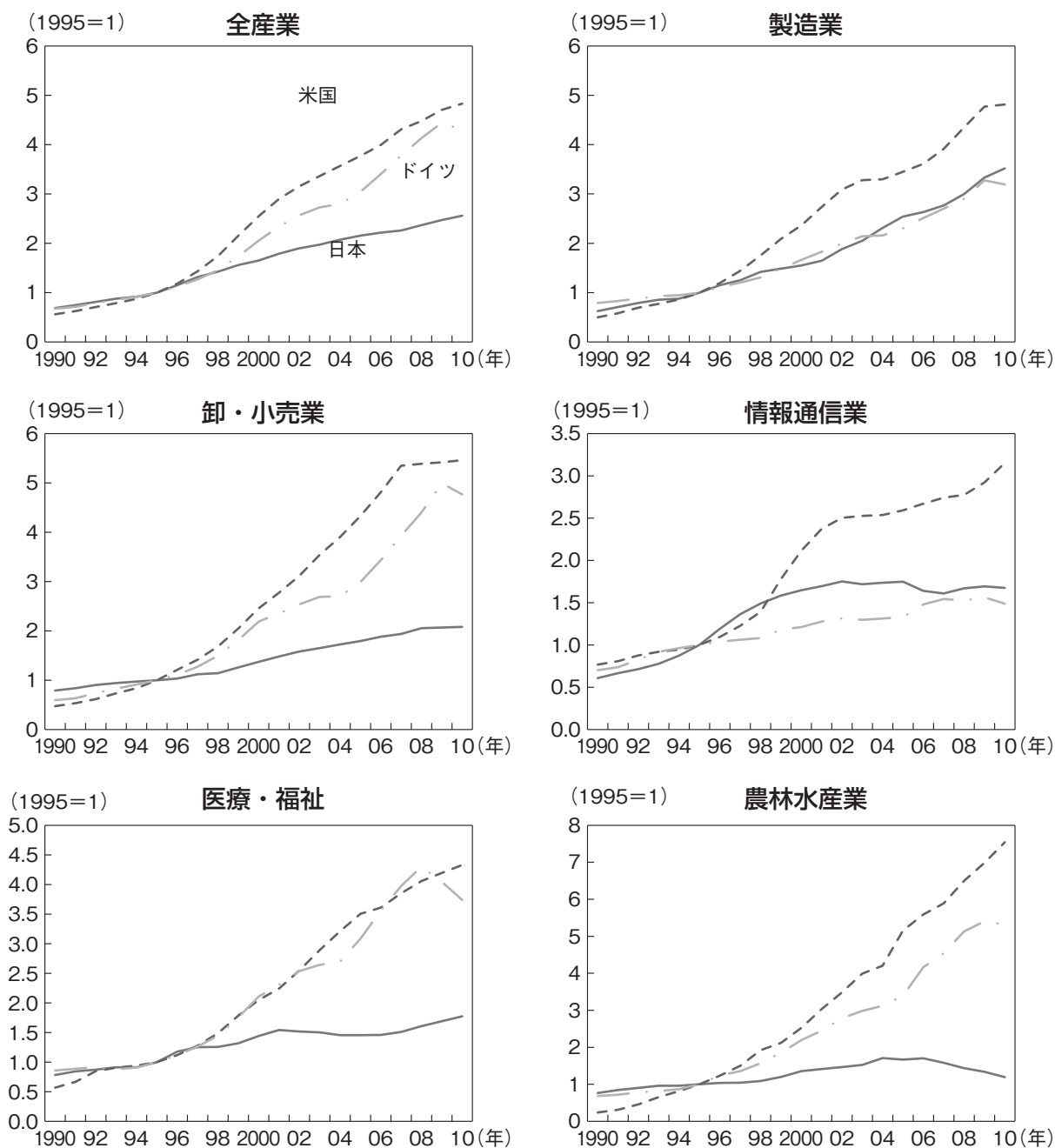


付図2-6 製造業における海外進出開始企業と非進出企業の収益性の比較



- (備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。  
 2. 累積ROAは、各年のROAを収益率とみなしたときの累積した収益率。2001年を1として、各年のROAを掛け合わせて求めている。  
 3. 海外進出開始企業とは、2003年に海外進出を開始した企業のこと、海外非進出企業とは海外進出を実施していない企業のことを指す。  
 4. ここでは、資本金1億円以上の企業を大企業、1億円未満の企業を中小企業としている。

付図2-7 ICT資本装備率の業種別国際比較



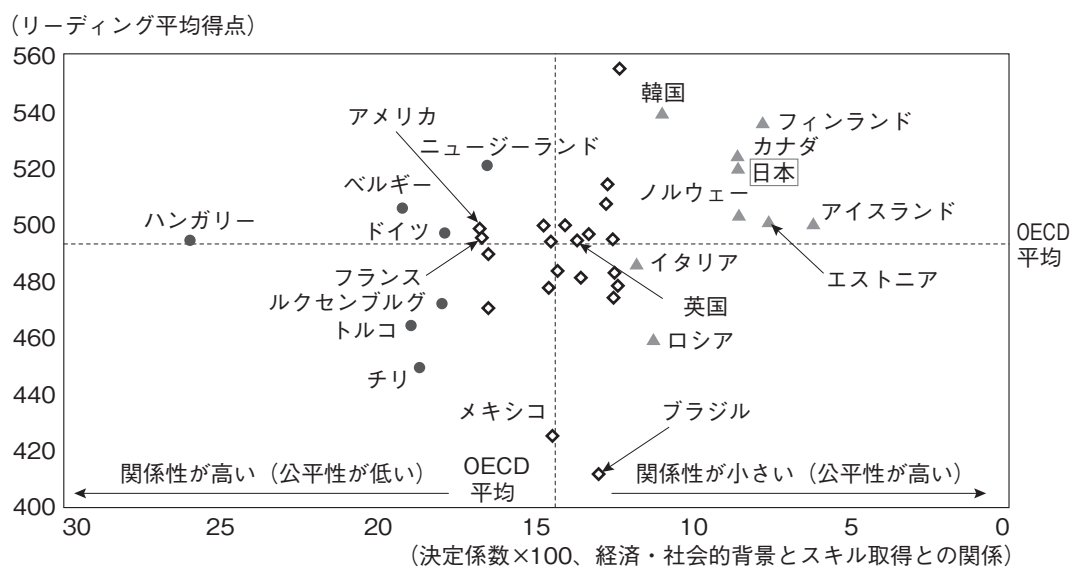
(備考) 1. “EU KLEMS”、経済産業研究所「JIPデータベース」により作成。  
 2. ICT資本装備率は、労働投入1単位当たりのICT資本ストック。

付表3-1 若年雇用対策の国際比較

|            |          | 日本   | アメリカ   | 英国   | ドイツ  | フランス  |
|------------|----------|--|--|--|--|---|
| 職業体験・インターン | 中等教育     |  | ○コーペラティブ教育<br>学校での職業教育と並行して行われる、主に12年生（日本の高校生後期相当）を対象とした有給の職場実習型教育。                                | ○仕事関連学習<br>第10、11学生（日本の中学生相当）のカリキュラムに組み込まれるキャリア教育、勤労体験、学習支援。   | ○普通教育における職業指導<br>中等教育機関（日本の中学・高校生相当）における義務又は任意の職業活動体験。   | ○交互教育<br>主に中等教育後期（日本の高校生相当）での教育と職場での訓練を交互に行うことによる若年者の能力向上と就職を促進。  |
|            | 高等教育     | 職業体験、就業体験として、小学校で職場見学、中学校で職業体験、高校で就業体験、組織的・系統的なキャリア教育を推進。  | ○大学主導型インターンシップ制度<br>大学の管理監督のもと、大学授業として組み込まれる教育プログラム。在学期間中に実際の仕事に従事する機会を与えられ、1回の実施期間3~4か月を3~6回繰り返す。 | ○ワークプレースメント制度<br>理学、工学系や語学系大学での実施で、2年間をキャンパス授業、1年間を企業での実習授業、最終年度を再びキャンパスで学ぶという制度。                                | ○実習重視体制を確立<br>専門大学において、3年間の履修期間の間に、6か月間を2回を義務付けている学科や、入学に際して数週間の事前予備実習の修了を義務付けている学科がある等、実習重視体制が確立。   | ○大学付設職業教育センター<br>大学教育期間の1/3を企業実習に充て、修了者には大学終了免状と同格の免状を授与。   |
| 職業教育訓練     | 企業実習併用   | ○ジョブカード制度<br>企業実習と座学を組み合わせた実践的な職業訓練。訓練終了後交付される評価シートをジョブカードに取り纏め、就職活動やキャリア形成に活用。企業が直接雇用する雇用型訓練（有期実践型訓練、実践型人材養成システム）と公共職業訓練として実施される委託型訓練（日本版デュアルシステム）がある。  | ○登録養成訓練制度<br>職場訓練と職場外教育を組み合わせ、3~4年程度の期間、専門職労働者及び熟練工養成を目指す制度。プログラム修了者には、公的にその知識と技術の水準を認証。           | ○養成訓練制度<br>事業主の下で働きながら訓練を受け、資格取得や技術の習得などを旨とする。訓練を行った事業主には、訓練生が16~18歳の場合100%、19~24歳の場合50%の訓練費用が直接支払われる。           | ○デュアルシステム<br>若年者を主対象に、企業の職場における職業訓練と教育機関での学習を同時に行い、技能労働者を養成する制度。   | ○見習訓練制度<br>理論教育を受講しつつ、企業での賃金の支払いを受けながら実地訓練を行う制度。<br>○熟練契約<br>期間の定めのない契約、又は最長24か月の有期限契約を事業主との間で結び、職業訓練を受けながら、資格取得や就職・再就職を目指す。  |
|            | セーフティネット | ○若年者等トライアル雇用<br>職業経験、技能、知識等から就職が困難な求職者について、原則3か月間の試行雇用を実施。事業主に対して奨励金を支給。<br>○求職者支援制度<br>雇用保険を受給できない求職者に対し、原則無料の職業訓練に加え、収入などの一定要件を満たす者に給付金を支給する制度。  | ○ジョブ・コア<br>経済的に不利な立場にある無職の青少年などに対し合宿訓練を実施し、規律と技能・知識を習得させる教育・就業訓練プログラム。                             | ○若者向けニューディール<br>18~24歳までの若年者で、6か月以上失業状態にあり、求職者給付を受給している全ての者に対し、パーソナル・アドバイザーをつけて行われる就職支援。参加を拒否した場合、求職者給付の受給資格を失う。 | ○1ユーロジョブ<br>各種給付を受領しつつ、早期に就職しない者を労働市場へ参加させるために導入された制度。長期失業者に対して、若干の手当を与えて就業経験をさせ、失業状態から脱却することを目指す。若年失業者がこれを拒否すると、失業給付を停止されるおそれあり。                          | ○雇用支援契約<br>長期的な失業で就職が困難な者に対し、一時的に公共部門（地方自治体の組織、公的サービス提供法人等非営利団体）で雇用することを通じた社会の参加を支援する制度。  |
| 就業機会の拡大施策  | 相談・支援    | ○地域若者サポートステーション事業<br>ニート等の若者の職業的自立支援対策。コンサルタントによる相談支援のほか、高校中退者等を対象とした訪問支援による学校教育からの円滑な誘導、新たに職業訓練に移行した者の継続的支援。<br>○ジョブカフェ<br>都道府県が主体となり、若年者に対する就職関連サービスをワンストップで提供。地域事情に応じ、適性判断、カウンセリング、セミナー、職業紹介等を実施。 | ○WIA若年プログラム<br>ワンストップキャリアアセンダーと提携した地方公共団体等で実施される14~21歳の就職困難者のニーズに沿った就職や進学のための支援に対して給付金を提供するプログラム。  | ○コネクションズ・サービス<br>13~19歳すべての若者に対して、パーソナル・アドバイザーが学習から進路に関わる悩み、薬物やアルコールなどの問題に至るまで幅広い相談や情報提供を継続的に実施。                 | ○職業相談・紹介サービス向上の取り組み<br>25歳未満の若者に職業紹介を行うとともに、職業養成訓練や就労等の機会を与えるべく、公共職業紹介機関において、求職者個人にオーダーメイドの指導助言を与えることを重視する観点から、ケースマネジャー式の職業指導の体制整備を導入。若者75人に1人のケースワーカーを配置。 | ○社会生活参入契約<br>16~25歳で低水準の資格しかもたない若年者を対象として、若年者と国の間で契約を交わし、就職計画の実現に向けた行動の内容を規定し、個人指導も含めた就業支援を実施。<br>○TRACE (Trajet d'accès à l'emploi) プログラム<br>学位や職業資格を得ないままに学業を終えた若者等、就職が困難な若者を対象とし、相談員が社会参入の道筋を建て、就職活動と職業訓練に関するアドバイスを実施。 |

(備考) 厚生労働省 (2006)、厚生労働省 (2012a)、桜美林大学産業研究所 (2006)、(独) 労働政策研究・研修機構 (2013)、文部科学省 (2006) により作成。

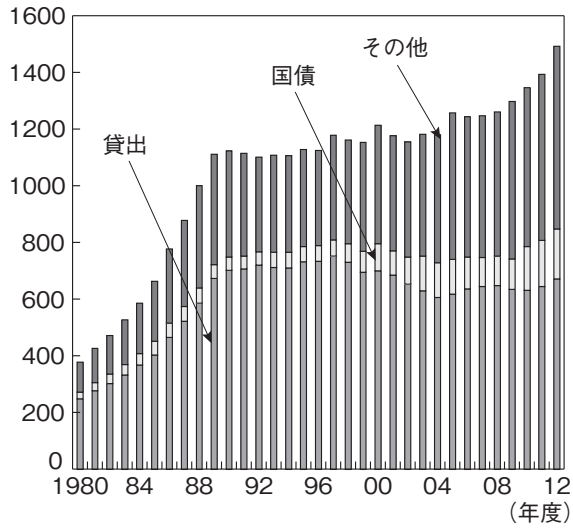
付図3-2 主要国におけるスキルの質と取得機会の公平性



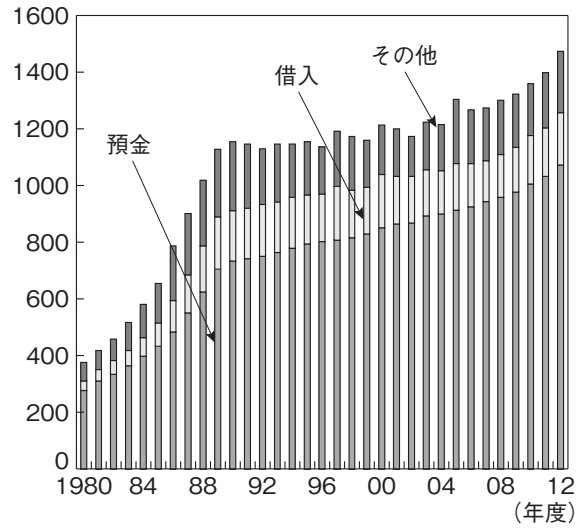
- (備考) 1. OECD (2012) “Better Skill Better Jobs Better Lives-A STRATEGIC APPROACH TO SKILL POLICIES” により作成。
2. 三角マーカは、経済・社会的背景とスキル取得との関係性が、OECD平均と比較し有意に低い国であり、丸マーカは有意に高い国、ひし形マーカは有意でない国を指す。
3. 縦軸は15歳のリーディングスキル、横軸はOECDのProgramme for International Student Assessment (PISA) が評価したもの。

### 付図3-3 銀行等の資産負債

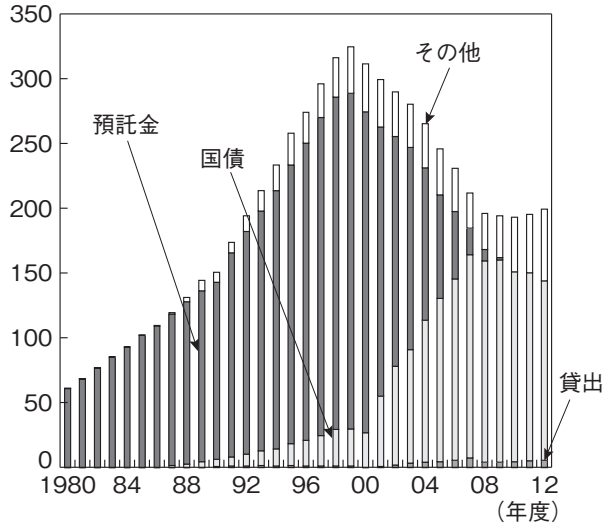
①銀行等（郵貯・ゆうちょ銀行除く）の資産  
(兆円)



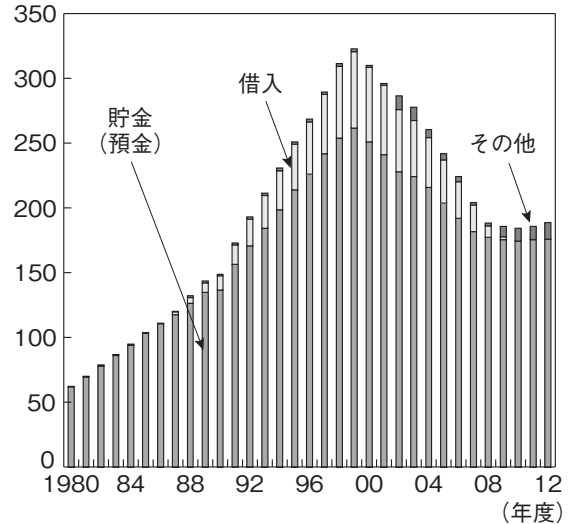
②銀行等（郵貯・ゆうちょ銀行除く）の負債  
(兆円)



③郵貯（ゆうちょ銀行）の資産  
(兆円)



④郵貯（ゆうちょ銀行）の負債  
(兆円)



- (備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」、ゆうちょ銀行「決算公告」により作成。  
 2. 資産の「その他」には「現預金」、「国債以外の債券」、「株式・出資金」などが含まれる。  
 3. 負債の「その他」には金融債などの「債券」、「預け金」、「未払い金」などが含まれる。  
 4. 郵貯は2007年10月1日に「ゆうちょ銀行」に商号を変更している。

付表3-4 官民ファンド

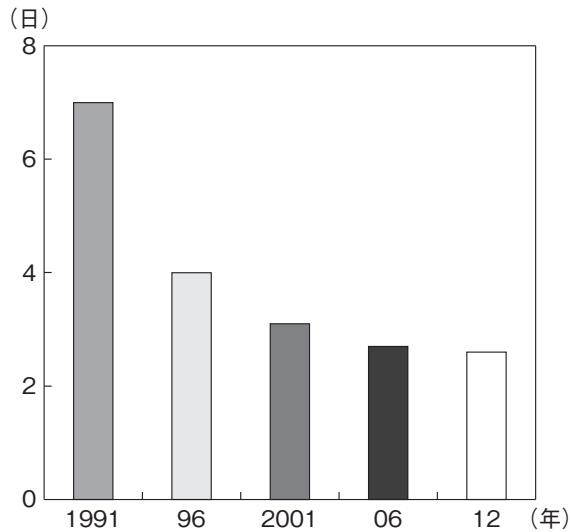
| 組織     | 中小企業基盤整備機構  | 産業革新機構   | 地域経済活性化支援機構<br>(旧企業再生支援機構)  | 農林漁業成長産業化支援機構  |
|--------|---|--|---|--|
| 目的     | 中小企業者等の事業活動の活性化に資する基盤整備   | イノベーション促進のためのリスクマネー供給  | 事業再生・地域活性化  | 農林漁業の成長産業化支援   |
| 設立背景   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・2000年の特殊法人改革の一環で設立</li> <li>・中小企業創業事業団、産業基盤整備基金、地域振興整備公団のそれぞれ一部を承継</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・産活法の改正で設立</li> <li>・グローバルな金融危機下でのリスクマネー供給の必要性</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル化と少子高齢化(地域経済の構造的課題)</li> <li>・2008年秋以降の金融情勢の急速かつ大幅な悪化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業の6次産業化の推進</li> </ul> |
| 設立     | 2004年7月   | 2009年7月  | 2009年10月<br>(2013年3月改称)   | 2013年1月  |
| 期限     | なし  | 2025年3月  | 2018年3月   | 2033年3月  |
| 支援形態   | 出資  | 出資   | 出資、融資、専門家派遣   | 出資、融資、マッチング  |
| 出資者    | 政府  | 政府<br>民間27社<br>2個人   | 政府<br>預金保険機構<br>金融機関  | 政府<br>民間9社(金融機関・食品等)   |
| 規模     | これまでの組成ファンドの規模総計約4200億円   | 約2兆800億円<br>(うち、政府保証枠1兆8000億円)   | 1兆円<br>(政府保証枠)  | 約1100億円<br>(平成24、25年の総契約額)                                     |
| 政府出資割合 | 【資本金】100.0%<br>(9298億円/9298億円)<br>*一般会計勘定   | 【資本金】95.0%<br>(2660億円/2800億1000万円)   | 【資本金】56.3%<br>(130億円/231億円)   | 【資本金】94.3%<br>(300億円/318億円)                                    |

- (備考) 1. 各社公表資料より作成。  
2. 産活法の正式名称は、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」である。

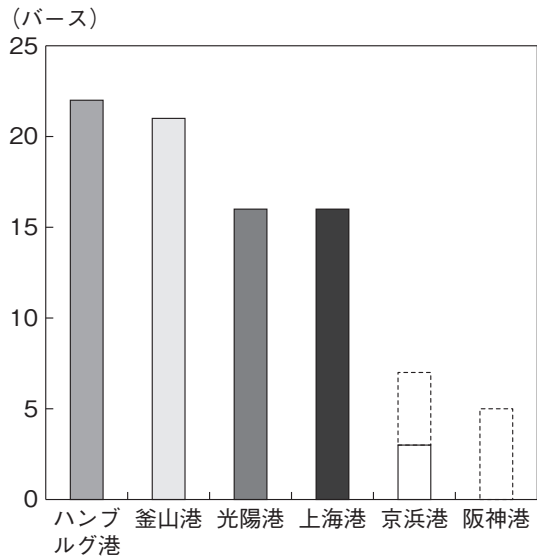
### 付図3-5 交通インフラの整備水準比較

#### (1) 港湾

##### ①日本の貨物滞留時間

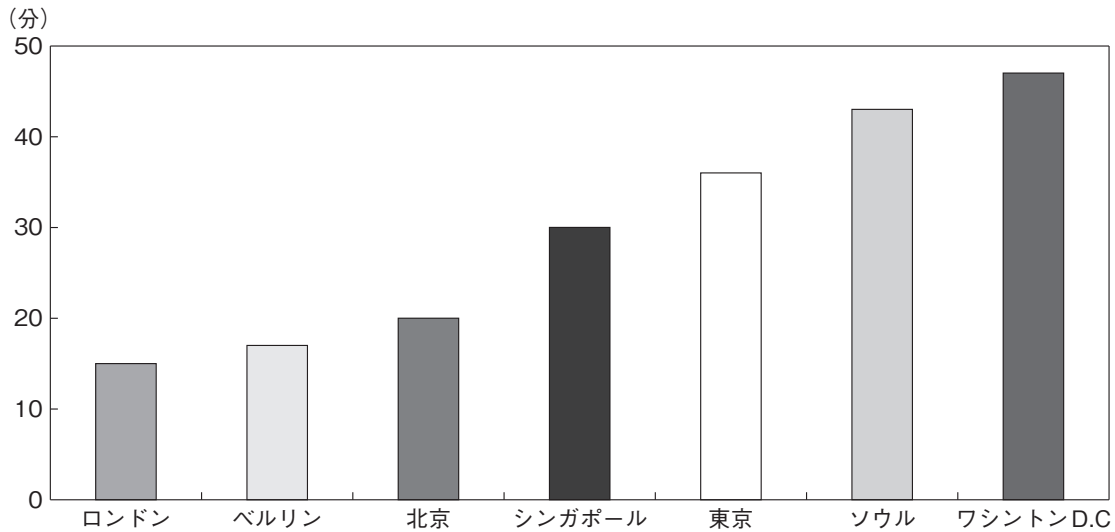


##### ②水深16m以上の岸壁数



#### (2) 空港

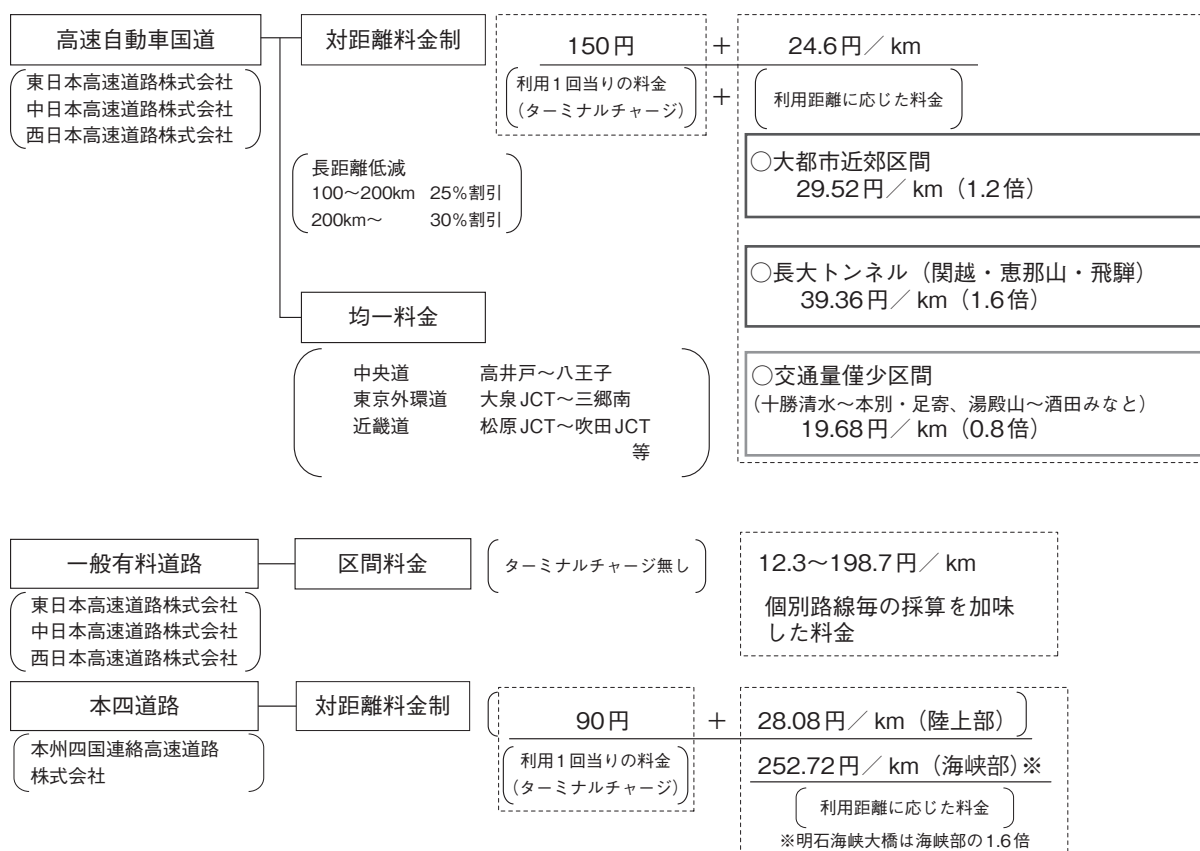
##### 都心から空港までのアクセス時間



- (備考) 1. 財務省「第10回輸入手続所要時間調査」、国土交通省、一般財団法人森記念財団「Global Power City Index YEARBOOK2012」より作成。  
 2. (1)②のハンブルク港、光陽港は2011年3月時点、釜山港、上海港、京浜港、阪神港は2013年3月時点。京浜港、阪神港については、整備中の港湾数を点線で示している。  
 3. (2)は、対象都市の主要国際空港から、都心部まで公共交通機関（鉄道、タクシー、バス）を利用した場合の最短所要時間。

## 付図3-6 高速道路の料金体系

## (1) 我が国の料金体系



## (2) 諸外国の料金体系

|                       | フランス  | イタリア   | 韓国                      |
|-----------------------|---|--|-------------------------|
| 料金体系                  | 対距離制  | 対距離制<br>一部均一制  | 対距離制<br>一部均一制           |
| 高速道路延長に占める<br>有料区間の割合 | 約75%  | 約85%   | 100%                    |
| 料金水準<br>(普通車)         | 13.1円/km<br>※ COFIROUTE社の代表的な路線の平均<br>※ 1ユーロ=119円 | 平地部: 7.6円/km<br>山地部: 9.0円/km<br>※ アウトストラーデ社平均<br>※ 1ユーロ=119円 | 3.3円/km<br>※ 1ウォン=0.08円 |

(備考) 国土交通省資料より作成。



付図3-7 電話の総通信時間

